

令和2年度(2020年度)第3回経営戦略会議の概要

議 題	1. 経営戦略方針の改訂について
日 時	令和2年(2020年)7月30日(木)10:00~11:00
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、副市長、都市経営部長、総務部長、財務部長 経営改革専門委員(生駒委員、小谷委員、高橋委員、野田委員)
概要	経営戦略方針の改訂案、令和3年度予算重点項目に対するご意見

<主な意見>

<1. 経営戦略方針の改訂について>

- デジタルガバメントをスピーディかつ先駆的に進めるため、エストニア等先進都市の研究を進め、情報を得るといい。
- 初めからスマートシティをめざすと、企業からの協力が必要である上、大きな投資はリスクが生じる。スマートフォンの普及率が高い昨今、アプリ等身近なデジタル化の取組みを積み重ねていくと、自然とデジタルタウンになっているのではないかと。南部地域においてもスモールスタートで実施してみてもいいか。
- 市民にアプリを活用してもらうためには、インセンティブが必要。
- デジタル化を推進するため、マイナンバーの普及促進に力を入れていくべき。
- デジタルサービスについて、1対1で相談対応できる仕組みを考えては。
- 学校教育へのタブレット端末配備に合わせ、市職員も一斉に同端末を活用することを検討してはどうか。そうすればアプリの開発なども加速できる。
- 教育はじめ、様々な分野でオンラインとリアルを組み合わせたハイブリッド方式でバランスよく取組みを進めていくべき。
- 人と人のつながりも、今後はオンラインでの接点を強化していくことになるだろう。例えば商店街はじめ、様々な業種において、オンラインで予約・決済などを完結できる仕組みを工夫していかなければならない。その中で、自治体は、市民の情報リテラシーの差を埋める様々な施策展開を考えることが重要になる。
- 今後は、給付サービスから消費を促すインセンティブをつける取組みが、地域活性化に向け必要である。

- ❁ 地域事業者のニーズを把握し、異業種間をマッチングすることが求められているのでは。NATS 等、広域でマッチングすることもアイデアとして考えられる。
- ❁ 今般のコロナ対応で、国の財源対策が不安である。働き方や生活の仕方が大きく変わっている今、税収が減るのは目に見えている。新しい財源を作る努力が必要。
- ❁ 今後の財政運営については、社会保障費をはじめとした選択と集中が必要。南部地域の活性化の取組みも、今拙速に進めるべきか、懸念している。
- ❁ 市民や市職員に、今後の財政危機を暗い未来として伝えないためには、複数のシナリオパターンを示し、優先順位をつけるなかで、いかに共感を得られるかが大切。お金を使わない成功事例を積極的に出し、共有を得ることも一つである。
- ❁ いわゆるギグワーカーが増えているが、労災の補償がない中で、事故が多い。例えば、彼らから税金を徴収し、その代わりに労災加入支援を行うなど、プラスマイナスの支援で財源確保を行うことも考えられる。
- ❁ 在宅勤務等の働き方改革を進め、生き方を見直す機会をつくったり、女性や介護に関わる人の負担を減らしたりすることが大切。
- ❁ 「状況に応じた柔軟な組織管理」は進めるべき。
- ❁ オープンイノベーションについて、大学の理系分野との連携や、市民を巻き込んだ取り組みが、今後ますます求められる。
- ❁ 経営戦略方針の中で、エネルギー、CO2などの環境、防災分野におけるレジリエンスの高いまちづくりについてふれるべきではないか。